

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 岩見沢市

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	17,174.6	2,457.3	2,439.3		18	19,631.9
経営耕地面積	8,184	8,860	8,796	64		17,044.0
遊休農地面積	10	2.7	2.7			12.7
農地台帳面積	17,250	2,740	2,722		18	19,990.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,020
自給的農家数	166
販売農家数	854
主業農家数	586
準主業農家数	7
副業的農家数	169

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,075
女性	925
40代以下	633

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	807
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	1
農業参入法人	130
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	28	27	2	1	1	4	8	35
認定農業者	—	27	2	1	1	1	5	32
女性	—							0
40代以下	—	2						2

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	36	36
認定農業者	—	32
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	3
40代以下	—	6
中立委員	—	4

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	19,800ha	18,523ha	93.55%
課 題	規模拡大により農業経営を円滑とする担い手農家の育成・確保		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
18,611ha	18,864ha	62ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地区担当農業委員のあっせん、農地保有合理化事業の活用等により、地域の担い手への利用集積を図る。
活動実績	毎月、あっせん活動を行い利用調整を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への農地の集積を推進した。
活動に対する評価	担い手への農地の利用調整を推進した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	1 ha	1 ha
課題	永続的な担い手の確保		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
6ha	1ha	17%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	令和2年6月～10月にを目途に、該当経営体の調査及び現地確認を、農業委員・事務局で行う。
活動実績	令和2年6月、10月 計2回、経営体の調査を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数、面積ともにおおむね達成できた。
活動に対する評価	農業委員、事務局及び、必要に応じJAと協議し調査を行い、おおむね評価できる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	19,635ha	12.7ha	0.06%
課 題	農地のほとんどが非農家への相続によるもので、さらに土地条件が悪いことから、集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	活動計画	農地の利用状況調査	36人	10月	11月～3月
調査方法		農地パトロールを8月から10月に実施			
農地の利用意向調査		調査実施時期:12月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		36人	10月	11月～2月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	月	調査結果取りまとめ時期	月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地パトロールを実施し、耕作放棄地の把握ができた。
活動に対する評価	新規の耕作放棄地は無かったが、現状が把握できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	19,632ha	0ha
課 題	—	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	転用希望者への相談活動と、現地パトロールなど現地調査を実施
活動実績	令和2年8月9月10月農地パトロールを実施し、違反転用の把握と防止に努めた。また、転用希望者への相談活動及び現地確認を随時行った。
活動に対する評価	農業委員による農地パトロールの実施及び、日常活動による農地利用状況の調査により、違反転用の防止ができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 69件、うち許可 69件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	出し手、受け手と面談し、申請書類の内容について聞き取りにより確認し、さらに農業委員及び事務局が現地調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請案件について、事務局が内容を説明し、疑義等に対し、農業委員及び事務局で対応し、審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	69 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	各月の総会議事録に記載のうえ、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 9 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	転用申請案件について、農業委員及び事務局で現地確認を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請案件について、事務局が内容を説明し、疑義等に対し、農業委員及び事務局で対応し、審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	各月の総会議事録に記載のうえ、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	130 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	89 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	41 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 334 件 公表時期 令和3年4月 情報の提供方法:管内の農業協同組合に依頼し、所管する組合員に配布するとともに、市ホームページで公表している。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 320 件 取りまとめ時期 令和3年4月 情報の提供方法:議事録に記載のうえ公表しているほか、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等は、毎月の総会終了後に告示している。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 19,990 ha
		データ更新:農地の現地調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等により随時更新している。 また、住民基本台帳及び、固定資産課税台帳と年1回突合・更新している。
	是正措置	公表:全国農地ナビで必要情報のみ公表している。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 無し 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 無し 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--